

第1章 選挙をめぐる対立とその帰結 : 2019 年下院 総選挙結果の考察

著者	青木 まき
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	32
雑誌名	タイ2019年総選挙 : 軍事政権の統括と新政権の展 望
ページ	15-44
発行年	2020
章番号	第1章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00051660

第1章

選挙をめぐる対立とその帰結

——2019 年下院総選挙結果の考察——

青木 まき

はじめに

2019 年 3 月 24 日、軍事クーデタ以来約 5 年ぶりとなる下院総選挙が行われた。軍事政権への反対を表明していたタクシン・チナワット（Thaksin Shinawatra 首相在職 2001 ～ 2026 年）派のタイ貢献党（Phak Pheua Thai）や、新党の新未来党（Phak Anakhod Mai）は、それぞれ下院第 1 党、第 3 党となり、依然として多くの国民が軍事政権に反対している様子を示した。それにもかかわらず、最終的に政権の座についたのは、連立によって多数派形成に成功したパラン・プラチャーラット党（Phak Palang Pracharat: PPRP）であった。PPRP は、クーデタを実行した国家平和秩序維持評議会（National Council for Peace and Order: NCPO）の受け皿政党であり、新党でありながら今回の選挙では最多の票を得て、下院第 2 党に躍り出た。軍事政権が政党となり、多数の票を得て政権を獲得したという事実は、どうやって可能になったのか。そしてタイの現代政治や民主主義にとって何を意味するのか。

序章で述べたように、タイでは 1932 年の立憲革命以来、クーデタと議会政治を周期的に繰り返してきた。村嶋英治は、この「悪しき循環」が民主主義の是非ではなく、民主主義の実現を建前上の争点として共有しながら展開した、エリート間の権力闘争であったと指摘する（村嶋 1987）。1970 年代と 1990 年代の民主化プロセスを経て議会制民主主義が定着したといわれていたタイだが、2006 年に起き

たクーデタを契機に、再び政権転覆と憲法制定、議会政治の再開を繰り返すようになった。

マイケル・モンテッサーノ、テレンス・チョンらシンガポール ISEAS-ユソフ・イサク研究所の研究者らは、2014 年クーデタと NCPO の 5 年間にわたる統治期間を多角的な視点から分析したうえで、2000 年代の政変以後もタイ政治は依然として国軍、王党派、上流階級と資本家というエリート間の駆け引きに終始すると結論づけた。一般国民は、選挙を介してこれらエリートの合従連衡に影響を及ぼすにとどまるというのが、彼らの選挙に対する見方である (Chong 2019, 383)。

しかし、同時にモンテッサーノやチョンのタイの選挙に関する見解は、エリート間関係が依然として重要なタイの政治に、国民が選挙を通じてその帰趨を左右する力をもつようになったことを示している。実際に、1990 年代の民主化プロセスのなかで一般市民は政治に関心を寄せ、政治参加のための制度を整えてきた。重富真一は、人々は都市部と農村部、中間層と低所得層といったそれぞれの環境に応じて異なる政治行動をとっていたと指摘する。重富によれば、2006 年のタクシン追放クーデタ以降に起きた政治対立とは、1990 年に培われた異なる政治行動をとる多様なグループ間の差異が、デモなどの社会運動を通じて、階級意識形成を促し政治的対立へとエスカレートするプロセスであった (重富 2018, 64)。政治的リーダーは公の場で政治問題を解釈する枠組みを提示し、参加者はそれに呼応して仲間意識を高める一方、異なる政治的立場の人々との対立を深めた。こうした政治のパーソナライゼーションと分断の強調は、タイ以外の新興民主主義国でもしばしば観察されている (川中 2019)。タイでもこうした選挙と政治参加をめぐる変化が 2000 年代に顕著になり、従来のエリート間闘争としてのタイ政治に、看過できないほどの影響を及ぼしたと考えられよう。

こうした状況にあって、NCPO は 2017 年に公布した「仏暦 2560 年タイ王国憲法」(2017 年憲法) や選挙関連法の制定作業を通じ、単独過半数獲得が困難な選挙制度や、議員以外から首相を指名できる仕組みを導入した。さらに PPRP は他党から有力な政治家を引き抜き、勢力の拡大を図った。タイでは過去にも軍事政権が議会制度を通じて長期間統治を行った例がある。1980 年代の「半分の民主主義」といわれた時代は、下院選挙が行われたものの、上院は任命制であり、首相は下院議員以外から任命されていた。2017 年憲法とそれに基づいて行われた 2019 年の下院選挙は、タイの政治を「半分の民主主義」の時代に戻した。いわば NCPO は、

5年間の統治のあいだに議会民主主義制度の復興作業を通じて選挙制度を乗っ取り、国民の政治参加を制限したといえよう。

本章では、こうした軍事政権による議会制民主主義の「乗っ取り」がどのようにして行われたのかを、2019年下院選挙のプロセスと選挙結果の分析を通じて明らかにする。

第1節 背景——2019年下院選挙の論点——

1. 選挙制度をめぐる対立

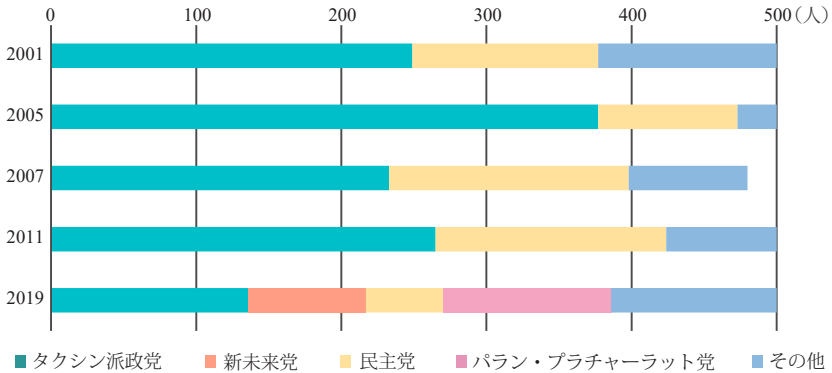
NCPOは、なぜ選挙制度を改変し自らが権力を掌握できる仕組みを作ろうとしたのか。ここでは2019年総選挙に至るまでの政治対立における争点を整理し、選挙プロセスとその結果を考える視角としたい。

2006年のタクシン追放クーデタの後、タクシンの力の源泉は選挙制度にあると考えたクーデタ勢力は、2007年に制定した憲法で多数派が形成されにくい選挙制度を採用した。それにもかかわらず、タクシン派勢力は新たな政党を結成し、選挙によって政権に返り咲くことを繰り返した。図1-1は2000年以降の下院選挙でタクシン派政党が獲得した議席数を示したもののだが、いずれも過半数に達するか、それに迫る議席数を獲得していたことがわかる。数で劣る反タクシン派の人々は、選挙で政権をとることができない。そこで彼らは、裁判所や国軍の介入を誘うべく激しい街頭行動で政権に圧力をかけた。タクシン派政権を支持する人々も政治集会を開き、これに対抗した。

経済学者のアピチャート・サッティニラマイらは、2010年と2012年にそれぞれ農村部で行った住民への聞き取り調査をもとに、タクシンの政権復帰を支持すると答えた人々（タクシン派）と支持しないと答えた人々（反タクシン派）の社会的属性と政治的意見を分析した¹⁾。2013年の最終報告書では、タクシン派（回答者の46.75%）が複数回答として「政治的不公平の解決」（タクシン派の約90%）、「汚

1) 調査は2012年にバンコク、北部、中部、東北部、南部の5県で回収した2200件の回答をもとに行われた（Apichat 2013: 34）。

図1-1 2001年以降のタイ下院議員総選挙の結果



(出所) アジア経済研究所編『アジア動向年報』各年版およびタイ選挙委員会資料より。

(注) 投票時の議席数。憲法裁判所が無効と判断した2006年と2014年の総選挙を除く。

職の撤廃」(同 79%) などの選択肢を選んでおり、単なるタクシン支持にとどまらない多様な争点を抱えていたことを示している(表 1-1)。このうちの「政治的不公平」とは、多数派であるはずの自分たちの選挙権がないがしろにされていることへの不満である。アピチャートらは、こうした不満がクーデタによるタクシン政権の追放や、その後の裁判所判決によるタクシン派政権の相次ぐ崩壊、そして2010年に起きたタクシン派デモ隊に対する国軍の弾圧とその後の司法手続きの遅延といった経験を通じて形成されたと分析した(Apichat 2010: 25)。反タクシン派勢力がクーデタで民選政府を倒し、選挙制度を改変していくなかで、タクシン派は政治的公平性を担保する選挙制度をますます重視していったのである。

2. 民主主義をめぐる国民間の分裂

2013年11月、タクシン派のインラック・チナワット政権(Yingluck Shinawatra 在職 2011～2014年)がタクシンの恩赦を可能とする法案を強行採決させたのに対し、野党民主党の大衆組織・人民民主改革委員会(People's Democratic Reform Committee: PDRC)が、政権の退陣と選挙によらない政治改革を訴えて街頭行動を開始した。PDRCに対抗して、反独裁民主戦線(United Front for Democracy

表 1-1 2012 年時点におけるタクシン支持派・反対派の政治に対する見解

	タクシンの 政権復帰を 支持する	政治的不公 正を是正す る	汚職を廃絶 する	「国王を元 首とする 民主主義」 を支持する	小計	合計
どれも選択せず					5.42	5.42
コアなタクシン派	○				1.67	18.85
	○	○			4.97	
	○	○	○		10.58	
	○		○		1.63	
ソフトなタクシン派	○	○	○	○	24.23	27.90
	○			○	0.41	
	○	○		○	2.58	
	○		○	○	0.68	
リベラル派					7.5	19.39
		○			9.27	
		○	○		2.62	
ソフトな反タクシン派		○	○	○	19.12	24.00
		○	○	○	4.88	
コアな反タクシン派			○	○	3.21	4.43
				○	1.22	
合 計					100	100

（出所）Apichat (2013: 36-37) より筆者作成。

Against Dictatorship: UDD) も政権の擁護を訴えて大規模な集会を開いた。

米国の財団 The Asia Foundation は、2013 年 11 月に PDRC と UDD の集会参加者合計 315 人に対しアンケート調査を実施し、政治行動の動機を「Profile of the Protestors」という報告書にまとめた。

表 1-2 は「Profile of the Protestors」の要点を示したものである。デモ参加の動機を聞かれて「タクシン派の追放」と回答した者は 48%と、PDRC の約半数を占めた（表 1-2①）。これに対し、UDD の側で「タクシンの復帰を支持し、チナワット家を擁護する」ために参加したと答えた者は、UDD 回答者全体の 4%にとどまっている（The Asia Foundation 2013, 11）。逆に UDD 側の回答として最も多いのは、「民主主義の擁護」（38%）、「民選政府の擁護」（39%）であり、UDD 参加者にとって政治の争点は選挙による議会制民主主義の是非にある様子がうかがわれる。じつは「民主主義政治が機能しなくなった時、非民選の指導者が事態を解

決するべきだと思うか」という点について、UDD では 91%が、PDRC でも 50%が「思わない（民主的手段が一番だと思う：筆者補足）」と回答している（表 1-2③）。また、PDRC 回答者のうち 46%が「強い指導者は必ずしも選挙で選ばれる必要はない」と回答しており、民選指導者の是非をめぐる相違は、UDD と PDRC よりも、むしろ PDRC の内部で大きいことがわかる。2013 年 11 月から翌年 4 月にかけて起きた政治混乱は、選挙こそが国民の平等な政治参加を可能にする手段だと考える人々と、投票による代表選出は必ずしも最上の方法ではないと考える人々の対立、つまり議会制民主主義の是非をめぐる対立であったとみることができよう。

1970 年代、タイでは学生や市民、農民や労働者といった人々が国軍の支配に異議を申し立て、選挙の実施と議会の再開を求めて行動を起こした。2000 年代の政治対立もまた議会制民主主義の是非を争点としているが、その分裂が軍事政権と

表 1-2 2013 年街頭行動参加者へのアンケート調査

番号	質問項目	回答 順位	回答			
			UDD	%	PDRC	%
①	何のため集会に参加したのか？	1	民主主義の擁護	38	チナワット家の政治 支配を終わらせるため	48
		2	民選政府の擁護	39	その他	15
		3	その他	18	王室を守るため	14
②	民主主義とは何を意味すると思うか？	1	万人の平等	36	万人の平等	34
		2	人民主権	18	人民主権	17
		3	多数派の意見のみが受け入れられること	13	各自が義務を果たすこと	15
③	民主主義政治が機能しなくなった時、非民選の指導者が事態を解決するべきだと思うか？	1	思わない（民主的手段が一番だと思う）	91	思わない（民主的手段が一番だと思う）	50
		2	思う（強い指導者は必ずしも選挙で選ばれる必要はない）	8	思う（強い指導者は必ずしも選挙で選ばれる必要はない）	46
④	よい政府とは？	1	すべての社会階層、集団の利益を反映した政府	81	すべての社会階層、集団の利益を反映した政府	77
		2	最も知的で高度な教育を受けた人々からなる政府	11	最も知的で高度な教育を受けた人々からなる政府	17

（出所）The Asia Foundation（2013）“Profile of the Protestors”より、筆者日本語訳のうえ作成。

（注）1）回答者 315 人のうち、UDD は 161 人、PDRC は 154 人（The Asia Foundation 2013, 2）。

2）数字は、UDD と PDRC それぞれのグループ内でそれぞれの問いに対する回答数が占める割合を％で示している。

国民ではなく、国民間で顕在化した点が大きく異なる。2019年の下院総選挙は、2011年の政治対立以降初めて行われる国民的政治行動であり、議会政治の是非、つまり軍事政権の進退が争点になるとみられていた。

3. 分配政策をめぐる攻防

さらに、2019年の下院総選挙を考えるためのいまひとつの論点として、分配政策に注目したい。タクシン政権は、2003年頃からつぎの総選挙に向けて貧困層に対する登録制の救済策や、公務員の給与引き上げ、地方インフラ計画の約束などの政策を打ち出し、経済専門家はこれを「政策上の汚職」だと批判した（船津・東 2005: 291-293）。さらに2005年に入りタクシン政権への批判が高まると、反タクシン派の知識人は、タクシンの分配政策が選挙の人気取り対策であり、国の資産を私物化する「ポピュリズム政策」だという批判を繰り返した。

分配政策の是非をめぐる政治的論争は、2011年にインラック政権が粳米担保融資制度を導入したことで再燃した。この制度は農家に対し政府が粳米を担保として融資を行うものである。インラック政権は市場価格よりかなり高めに融資額を設定した。このため野党民主党をはじめとする反タクシン派は、粳米担保融資制度が莫大な財政赤字を招くものとして激しい批判を行った。2012年には、国家汚職防止取締委員会が粳米担保融資制度についてインラック政権を汚職の容疑で調査することを決定した。現実には、同制度については大幅な所得向上につながったことから農家から高い評価を受けたという指摘もある²⁾。しかし、2013年11月に政権批判を開始したPDRCは、タクシン派政権の分配政策は「汚職」であり、チナワット家への攻撃は「汚職撲滅」にほかならないと主張した。

2014年のクーデタ後、権力を掌握したNCPOは、タクシン派政権による「汚職」の一掃に力を注いだ。その一方でNCPOは、タクシン派の「ポピュリズム」（タイ語では *prachaniyom*）政策に代わり、分配による格差是正のための政策を打ち出した。「プラチャーラット」（*pracharat*）政策と名付けられたこの政策の名を字義どおりに訳せば、「国民国家」政策となる。しかし玉田芳史は、NCPOがこの言葉を「官

2) 粳米担保融資制度に対する農家からの評価については、玉田（2018）が、メジョー大学、コーンケン大学、商工会議所大学がそれぞれ行った調査を引用し、いずれも8割を超える回答者が事業に満足と回答したことを紹介している。

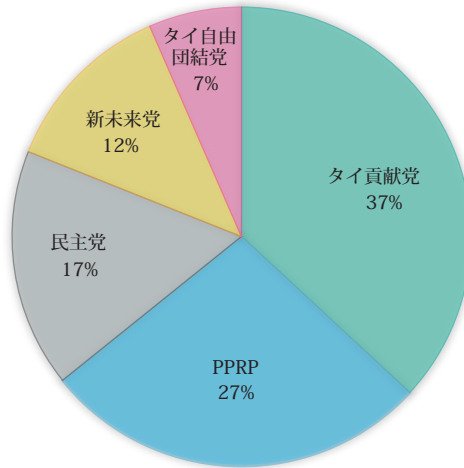
民協力」の意味で用いていると指摘し、タクシンの「ポピュリズム」政策に対抗する概念として使用していることに注意を促す（玉田 2017, 12）。2015 年 9 月に提唱者であるプラユット・チャンオーチャー（Prayuth Chan-ocha）首相が発表したところによると、「プラチャーラット政策」とは、政府、大企業、低所得層の 3 者が協力して、所得を再分配することをめざす政策である（Thairat 紙、2015 年 9 月 20 日）。2016 年、政府は全国 77 県にそれぞれ「団結愛プラチャーラット会社」を設立し、CP、タイ・ビバレッジ、ミットボンといった財閥系大企業を出資者として、貧困対策のための事業に乗り出した。さらに「プラチャーラット政策」では、年収 10 万バーツ以下の成人を登録させ、収入に応じて現金を給付したほか、「福祉カード」と呼ばれる電子マネーカードを交付した。福祉カードの給付を受けた者は、全国約 1167 万人に及ぶ。つまり NCPO は、「プラチャーラット政策」を通じて、タクシン派政権と同様に直接的な分配政策を自ら実施したのである。

従来への対立が分配政策それ自体の是非をめぐるものであったのに対し、NCPO は自ら分配政策を実施することでタクシン派の影響を抑え、選挙の争点を政治的不公正の是正から経済的格差の解消に転換したといえよう。

こうした NCPO の政策に対する国民の反応は、国立行政開発研究所（NIDA）が 2019 年 1 月 2 ～ 15 日に全国の 18 歳以上のタイ人を対象（回答者 2500 人）に実施したアンケート調査にうかがうことができる。これによれば、タクシン派政党であるタイ貢献党を支持するという回答は 37% に上り、以下 PPRP（27%）、反タクシン・反軍事政権を掲げる古参政党の民主党（17%）、軍事政権反対派の新党・新未来党（12%）がそれに続く（図 1-2）。しかし、首相候補者の支持をみると状況は異なる。NIDA が 2018 年から 2019 年にかけて行った別の調査では、タイ貢献党の首相候補であるスダーラット・ゲーユラパン（Sudarat Keyurapan）が肉薄しつつあるものの、プラユット首相がほぼ一貫して最も支持されている（図 1-3）。

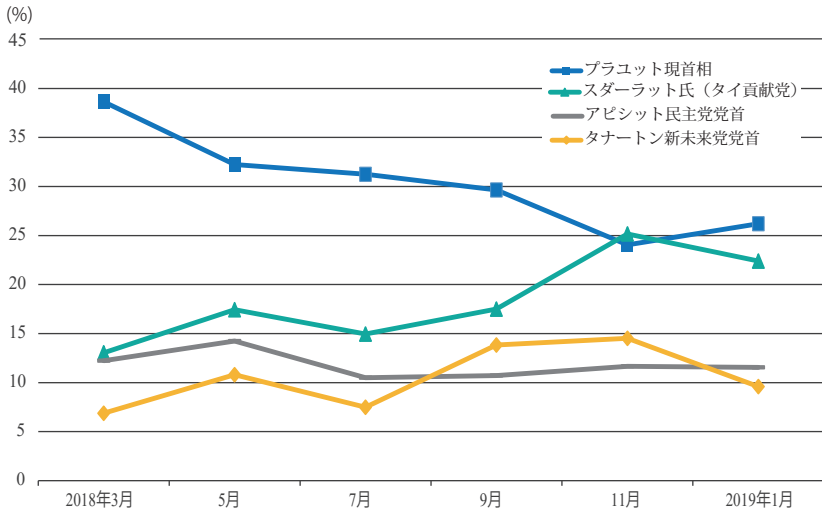
NIDA の調査結果が示したプラユット首相の支持率の高さは、NCPO 政権の分配政策を少なからぬ割合の有権者が肯定的に受け止めつつある様子を示唆していると考えられる。

図 1-2 どの政党を支持するか?という問いへの回答



(出所) NIDA (2019) をもとに筆者作成。

図 1-3 首相候補者として望ましいのは誰か?という問いへの回答



(出所) 図 1-2 に同じ。

第2節 選挙制度——MMA方式と首相選出方法の影響——

2019年の総選挙では、新たに導入された選挙制度が結果に大きく影響した。そのなかでも最も影響が大きかったと思われるのは、下院議員選出方法として新たに導入された小選挙区比例代表併用制(Mixed Member Apportionment: MMA)と、2017年憲法の経過規定によって最初の5年間に限り導入された上院議員選出方法と首相指名方式である。以下ではその内容を概観しよう。

1. 経過規定による上院議員任命

2017年憲法では、候補者による「互選」という新たな方法が導入され、上院議員は職能別グループから選ばれた候補同士の互選で200人を選出すると定められた(第3章参照)。

しかし、今回の選挙については、2017年憲法の経過規定269条により、上院議員は「規定の手続きに基づきNCPOの助言によって国王が任命する250人」と定められた。まず、上院議員候補者名簿は、(1)選挙委員会および(2)NCPOが任命する上院議員選出委員会によってそれぞれ準備される(第269条(1))。選挙委員会の名簿は200人、上院議員選出委員会のものは400人以下とされ、NCPOは、それぞれから50人、194人の議員を選考する(第269条(1)(c))。後者は、職務上の上院議員として、国防次官、国軍最高司令官、陸軍司令官、海軍司令官、空軍司令官、警察長官の6人を加えて、250人とする。上院議員候補者名簿はNCPOにより上奏され、国王によって任命される(第269条(b))。

つまり今回の選挙は、選挙前から国会の3分の1をNCPOが掌握できる仕組みになっている。この規定に基づき、2018年5月11日付で250人の上院議員の任命が布告された。

2. MMA方式による下院議員選出

1997年憲法以前の憲法は、下院議員選出でひとつの選挙区から複数の議員を

選挙する方式(中選挙区制)を採用し、下院における小政党の乱立が問題となった。その対策として、1997年憲法は、ひとつの選挙区でひとりの議員を選出する小選挙区制に加え、政党名簿式の比例代表制を採用した(小選挙区比例代表並立制)。この制度のもとでは大政党が形成されやすいといわれ、実際に1997年憲法下で行われた2001年選挙では、タクシンの率いるタイ愛国党(Phak Thai rak thai)がタイの政党としてはじめて下院で単独過半数を獲得した。

こうした経緯をふまえて編まれた2017年憲法は、小選挙区制と比例代表制の「並立制」ではなく「併用制」を採用した。この制度では、有権者は候補者に対して1度だけ投票し、各候補者に対する投票を各政党の得票とみなす(85条)³⁾。各政党は、小選挙区で獲得した議席数から算出された割合を越えて比例代表議席の当選枠を得ることができない。小選挙区で勝利した政党には超過議席が発生し得るので、調整が必要となる。具体的な計算方法をみてみよう。

選挙委員会が発表した計算方法によれば、3月28日の暫定結果発表時点での議席配分はつぎのようになる。ひとつの選挙区でやり直しが必要となったため、選挙区選出の議員は349になり、それに対応して、比例区の配分議席総数は149と計算された。総選挙の投票総数3544万1920票を498で割った約7万1168票が基準値である。これを基準に計算すると、全国で788万1006票を獲得したタイ貢献党は110議席となり、小選挙区でこの数字を超える136議席を獲得しているため、比例区で議席の配分を受けることができなかった。このため、タイ貢献党の比例候補者名簿の第1順位となっていたスダーラットは落選した。

実際の議席数の確定までのルールはさらに複雑であった。上述の計算方式に従えば、最初の計算で各党に割り当てられる議席が総議席数(3月選挙の場合は149)を超えてしまうことがわかった。このため、小選挙区で97議席を獲得(総得票数は841万3413票)したPPRPは、最初の計算では21議席とされたが、各党の比率を一律に削減する調整の結果、18議席とされた。この調整の結果、今度は議席に11議席の余りが生じたため、選挙委員会は得票数が約7万1168票に及ばない小政党にひとつずつ議席を配分したのである。

3) なお、下院議員は政党への所属が要件とされている。

3. 首相指名

2017 年憲法は、各政党に総選挙にあたって自党の首相候補者名簿（3 人以内）を提出させ、その名簿にある者のなかから首相を選ぶという制度を導入した（第 88 条）。総選挙に候補者を出す政党は、立候補受付期間内に選挙委員会に対して名簿を提出し、選挙委員会はその名簿を公告する（第 88 条⁴⁾。ただし、政党の党員であることは必要とされていない。下院による首相指名について、首相候補は、下院に現有議員総数の 5% 以上の議席を有する政党が提出した候補者名簿から選出されなければならない（第 159 条）。下院における首相候補の指名には、現有議員総数の 10 分の 1 以上の議員の保証が必要であり、その採決は過半数の賛成を要する（第 159 条②③）。しかも 2017 年憲法は、首相の資格要件として下院議員であることを要する旨の規定がない。つまり、下院議員以外の者が首相になることが可能となったのである。

ただし、2019 年の総選挙で行われた首相選出の方法は、上述の規定と異なる。経過規定第 272 条は、2017 憲法による最初の国会が成立した日から 5 年間は、首相指名の承認は国会の合同会議（750 人）によって行われるとした。このため、首相に選出されるには、上下院の過半数である 376 人以上を確保する必要がある。さらに同条は、何らかの理由で首相指名が困難な場合、政党の提出した首相候補以外の人物を首相に任命することを認めている。すでに上院のところで述べたとおり、今回の上院は NCPO の助言によって任命された。実際に、2019 年 6 月 5 日に両院合同会議で行われた首相指名の採決においては、上院議員すべてが NCPO 議長であったブラユットの支持に回ったのである。このため政党が単独で自党の推薦する候補を首相にするためには、下院議席の 75% を確保しなければならない。選挙での地滑りの勝利がなければ不可能な数字であった。

4. 有権者の選好への影響

有権者は、投票が小選挙区議員選出の 1 度だけとなったことで、選挙区議員へ

4) ただし、名簿の提出は任意である（第 88 条②）。

の投票と自分が支持する政党への投票との二者択一を迫られた。前回 2011 年の選挙では、有権者は選挙区と比例区で各 1 票ずつ投票できた。このため小選挙区では自分の利害と直結した地方政治家を選び、比例区では支持政党に投票することが可能であった。しかし、今回は投票が選挙区に限定されたため、有権者は政党の政策よりも身近な人間関係を重視して投票することが予想された⁵⁾。有権者のジレンマは、先述した NIDA のアンケート結果に端的に表れている。アンケートでは「新たな首相にはどのような問題の解決を期待するか」についても尋ねており、回答者の 52.8% が「国民の生活や債務問題」と答えた。また「何を基準に候補者を選ぶか」については、40.64% が「地元や国に成果をもたらす人」と答えている (NIDA 2019, 3)。回答からは、有権者が政党や政策ではなく、自分の利益に直結した人物を選択しようとしていた様子が看取できる。

2019 年の下院選挙が、軍事政権から民選政府への移管を大きな争点としていた点は間違いない。ただしその一方で、5 年間にわたる軍事政権統治のあいだに少なからぬ有権者が政治よりも生活問題に関心を寄せるようになり、新たな下院議員選出法の採用はその傾向に拍車をかけたと考えることができる。

第3節 政党と候補者

2019 年下院総選挙戦で、選挙委員会が承認した立候補者は 1 万 1440 人、比例区では 77 党からの立候補となった。前回から数えて 8 年ぶりの総選挙であり、国民の関心の高さをうかがわせた。以下ではおもな政党について説明する。

1. PPRP

今回の選挙で最も注目すべき点は、NCPO が新党を立ち上げ、選挙戦に参加した点であろう。PPRP は 2018 年 3 月に国軍関係者によって設立され、ソンティラッ

5) New Mandala が行ったインタビューで、政治ジャーナリストの Tewarit Maneechai は、有権者が候補者の所属政党の志向より自分との関係を重視して投票する可能性を示唆している (New Mandala, 2019 年 3 月 4 日, URL: <https://www.newmandala.org/ungoogleable-questions-about-thailands-elections-with-tewarit-maneechai/>, 2019 年 10 月 30 日閲覧)。

ト商業大臣、ウッタマ工業大臣といった NCPO 政権の現役主要閣僚が閣僚を辞して幹部に就任し、プラユット首相を自党首相候補として公式に推薦した⁶⁾。

新憲法公布直後の 2017 年 5 月 26 日と 11 月 8 日、プラユット首相は恒例の政府のテレビ番組で、2 度にわたり選挙政治に関する問いを国民に投げかけている。これらの質問は、(1) つぎの選挙で「よい統治」を行う政府は生まれるか、(2) よい政府が生まれないときはどうすればよいか、(3) 国家戦略や国家開発など国の将来を考慮せずに選挙のことばかり考えるのはよいことか、(4) 悪い政治家が選挙で勝利し、問題が再発したら誰がどのように解決するのか(以上 5 月に公表)、(5) つぎの選挙で新たな政党や政治家は必要か、(6) NCPO が特定の政党と協力することはどうか、(7) 現政権の施政で国に明るい未来はみえてきたか、(8) 過去の政府と現政権を比較することは正しいか、(9) 選挙で選ばれた政権は効率的に国の持続的開発を行えるか、(10) この時期、政党や政治家が NCPO や政府を攻撃することは正当か(以上 11 月に公表)、という 10 項目である。さらに NCPO は、内務省や区長・村長といった末端の地方公務員を介して、この問いに対する国民の回答を聴取させている(船津・今泉 2018, 289)。プラユットの問いかけは、選挙に対する疑念をあからさまに示しつつ、憲法により必ず自分たちが勝てる選挙制度を構築したうえで、NCPO が権力維持を視野に入れていた様子が見えてくる。つまり NCPO は従来の反タクシン派のように選挙自体を否定するのではなく、自らの権力を継続できるよう選挙・議会制度を改造し、選挙に参加することで支配の正当性を獲得しようとしたのである。

PPRP の名称「パラン・プラチャーラット」はタイ語で「プラチャーラットの力」を意味する。NCPO の目玉政策だった貧困削減と格差解消のための官民協力政策「プラチャーラット政策」に由来することは明らかである。つまり PPRP は、事実上の軍事政権の受け皿政党であることを包み隠さず、NCPO の政策を継続することを有権者へ訴えたのである。

さらに新党である PPRP は、地元で強力なネットワークをもつ地方政治家の多いタイ貢献党(東北部、北部)、タイ矜持党(東北部)、タイ国民開発党(中部)、

6) 設立者であるスチャート・ジャンタラチョットイクン(Suchart Jantarachotikul)元陸軍大將は、プラユット首相の陸軍士官学校の同期生であり、2015 年から 17 年まで NCPO 体制下の国家改革推進評議会の評議員を務めた。

民主党（南部）といった既存政党から政治家を次々と引き抜いた。たとえばプラユット首相は、2018年9月にかつてタクシン派政権で入閣したバランチョン党のソントヤー・クンプルーム党首をチョンブリー県パタヤー市長に任命した。チョンブリー地方を支配する地方政治閥のクンプルーム一族を味方につけることで、PPRPへの集票につなげることをめざしたと思われる（Thairat 紙、2015年9月25日）。元来タイの政党は拘束力が弱く、政党間の移籍が盛んだといわれてきた。PPRPは、こうしたタイの政党の性質を利用することで支持拡大を試みたのである。

2. タイ貢献党とその分党

PPRPを中心とする軍事政権支持派に対し、軍事政権の終焉と民主主義の再開を主張したのが、旧タクシン派政党であるタイ貢献党とその分党であるプラチャチャート党（Phak Prachachart）、プアチャート党（Phak Pheua Chart）、タイ護国党（Phak Thai Raksa Chart）、新興政党である新未来党、自由合同党（Phak Seri Ruam Thai）などの政党である。

タイ貢献党は、タクシンが結党したタイ愛国党、その後継党である人民の力党（Phak Palang Prachachon）の流れをくむタクシン派政党である。タクシン派政党は、タクシンの出身地である北部や東北部をおもな支持基盤とし、選挙のたびに圧倒的な数の票を得て政権を獲得してきた。しかし、2017年憲法で導入された新選挙制度のもとで、タイ貢献党が単独過半数を獲得することは困難が見込まれた。さらに、過去に前身政党がいずれも憲法裁判所から違憲判断を受け、解党されてきた例から、タイ貢献党幹部らは分党を用意して、党内の若手政治家や彼らを補佐する有力政治家の一部を移籍させた。また分党を用意することで、チナワット家支持者ではないが軍事政権には反対する人々の票をとることも期待できた⁷⁾。

タクシン派の危惧は現実となり、2019年3月には分党のタイ護国党が憲法裁判所から解党判決を受けた。これは、同党が首相候補として国王の実姉であるウボンラット王女を擁立したことを、選挙委員会が「国王を元首とする民主主義」を毀損する行為に当たると判断し、政党法違反の疑いで憲法裁判所に訴えたものであ

7) 「Profile of Protestors」による UDD のデモ参加動機についての回答を想起されたい。

る⁸⁾。憲法裁判所は3月7日に違反を認めて解党判決を下し、これによってタイ護国党は小選挙区、比例区すべての候補者が立候補資格を失った。このためタクシン派は、南部、中部を中心に、少なからぬ数の「候補者ゼロ選挙区」を抱えて選挙に臨むこととなった。

3. 新未来党

タクシン政治をめぐる対立とは距離をおいた「第三の勢力」となることを有権者に訴えて注目を集めたのが、新未来党である。同党は、2018年3月に大手自動車部品メーカーのタイ・サミット・グループの副社長であるタナートン・ジュンルンアンキット (Thanathorn Juangroongruangkit) と、タマサート大学法学部准教授であるピヤブット・セーンカノククン (Piyabutr Saengkanokkul) らにより設立された。同党はSNS上で候補者を公募し、「政治家の二世がない」ことを強調した。またネット募金やグッズ販売といった手段で選挙資金を集めることで、同党がタナートン個人の資金で運営されていないことを有権者にアピールした。タイの政党は伝統的にパトロン・クライアント関係を軸に構成された個人政党としての性格が強く、タクシン派のタイ貢献党もまたそうした政党の典型例といわれてきた。新未来党は、軍事政権への批判に加え旧来の政党と一線を画した運営方法によって、支持の拡大をめざしたのである。

4. 民主党, タイ矜持党, タイ国民開発党

タイの政党として最も長い歴史をもつ民主党 (Phak Prachathipat) は、南部およびバンコクで圧倒的な強さを誇ってきた。2000年代には議会における反タクシン

8) タイでは1932年の立憲革命以後、直系の王族が首相に就任した例はない。ウボンラット王女は1970年代に一般人と結婚したことが理由で王籍を離れ一般人となったが、90年代末に離婚した後は再び王族に準じた扱いを受けていた。王女擁立が公表された2月8日の夜、国王は声明を発表し、王女は王族と等しく、彼女を首相候補に擁立することはタイの慣習や伝統に照らして不適切であり、許しがたいと批判した。これをふまえ、選挙委員会は王女を首相候補者から除外し、「国王を元首とする民主主義」への毀損行為を禁じた政党法第92条違反の疑いで、2月13日にタイ護国党の審理を憲法裁判所に申請した。王女擁立の詳細については、玉田 (2019) を参照。



バンコク・ラマ4世通りサラデー地区の様子
(2019年3月12日横山光紀氏撮影)



バンコク・クロンサーン区の投票所の様子
(2019年3月24日横山光紀氏撮影)

派勢力として、王室の擁護と汚職追放を主張し、タクシン政治に反発する知識人や都市中間層、王室を支持する保守層からの支持を集めた。しかし、対立の争点がタクシン政治から軍事政権の是非に移るなかで民主党は内部で分裂した。最終的に、PDRCの指導者であったステープ元幹事長を中心とする民主党内の軍事政権支持派は党を離脱し、新たにタイ国民合力党（Phak ruam palang prachachat thai）を結成して軍事政権を肯定する勢力に加わった。さらに軍事政権支持派の離脱後も、PPRPの引き抜き工作で、若手を中心に離党が続いた（玉田 2018, 40; 青木・今泉 2019, 285）。

タイ矜持党（Phak Phumjai Thai）、タイ国民開発党（Phak Chart Thai Pattana）の2党は、いずれも中部に強固な地盤をもつ政治家一族を幹部とし、2000年代以降はタクシン派政党や民主党など、優位な党との連立によって入閣を果たしてきた。内部分裂により党として旗幟を鮮明にすることが困難だった民主党に対し、これらの2政党はあえて旗幟を鮮明にしないことで選挙後の動静をうかがっていた。

第4節 選挙とその結果

1. 投票をめぐる混乱

2019年3月17日の期日前投票を経て、24日に投票が行われた⁹⁾。

投票から開票までの過程は、異例の混乱をたどった。期日前投票では、ニュージーランド在住の在外タイ人1542人の票が、期日に遅れたことを理由に選挙委員会によって無効と判断された(Nikkei Asian Review, 2019年3月30日)。投票日当日も、SNS上では廃棄された投票用紙の写真や、軍の投票所で上官が兵士の投票をチェックしている様子を映した動画が投稿された¹⁰⁾。実際に選挙委員会は、投票不正や違法行為の報告が157件寄せられたことを明らかにしている。バンコクや東北部など一部の選挙区では、投票者数と開票数が一致せず、4月に入って選挙委員会は5選挙区6カ所で再投票を決定した。

通常、タイの選挙は即日開票で翌日には公式結果が発表される。しかし今回、選挙委員会は投票日から4日後の3月28日に小選挙区候補者の得票数と全国での各党の得票数合計のみ公表し、正式な発表は5月6日の国王戴冠式の後に持ち越しとした。小選挙区と比例代表の当選者氏名が発表されたのは5月7日、比例代表による各党の獲得議席数が公表されたのは翌8日だったが、3度にわたって発表された結果はそれぞれ数値が異なる。このため国民のあいだから、選挙委員会委員の引責辞任を求める声が上がったが作業は継続され(朝日新聞デジタル版2019年3月30日)、最終的に5月26日に再選挙となったチェンマイ8区の結

9) 2019年3月28日の投票日直後の選挙委員会の発表では、有権者数5123万9638人、総投票数3826万8375票で、投票率は74.69%、有効投票数3553万2645票、無効票213万327票、白票60万5392票であった(URL: https://www.ect.go.th/ewt/ewt/ect_th/download/article/article_20190328165029.pdf, 2019年10月31日閲覧)。ただし本文中にもあるとおり、5月28日の最終発表で有効投票数は3556万1566票となり、当初の数と一致しないことに注意が必要である。

10) 政治学者で軍事政権批判を続けるパウイン・チャチャワンボンパンは、反軍事政権・反汚職を訴えるタイの活動組織CSILA、民主主義を支援するNPOのFORSEAとともに、2019年選挙で行われた不正についての共同調査を行った。報告書では、2019年選挙で行われた不正に関するSNSの投稿を多数引用しながら、妨害、脅迫、監視などの不正を指摘している。FORSEA(2019)を参照。

果をもって、当選者が確定した。

2. 得票・議席獲得状況

5月26日の再選挙結果をふまえ確定した結果をもとに、各政党の得票数と獲得議席数を示したのが、付属資料1である。議席を獲得したのは選挙委員会が公式に認定した77政党のうち27政党であり、いずれの議席数も単独では過半数には届かなかった。以下では前回選挙（2011年）との比較を通じ、各党の得票・当選状況（2019年3月28日時点での結果）を概観する。

（1）タイ貢献党の苦戦

タイ貢献党は小選挙区で136議席を獲得し、単独政党としては最多議席を得た。ただしMMA方式に基づいて小選挙区での得票を反映し、比例区での議席配分はゼロであった。また得票数をみると、約56万票の差でPPRPに首位を譲っている。図1-1をみれば、過去のタクシン派政党の議席獲得率に比べ、今回の選挙で苦戦を強いられたことは明白であろう。分党も、プラチャーチャート党が南部の6つの選挙区で当選者を出しているほかは、いずれもほとんど伸びなかった。

付属資料2-1をみると、タイ貢献党は北部・東北部で多くの議席を得ており、これらの地域で確固たる地盤を築いていることがわかる。北タイのなかでもカンペンベット、ペッチャブーン、ナコンサワンの3県では議席をPPRPに奪われているが、これらの地域で当選したPPRP議員はタイ貢献党から引き抜かれた候補である。選挙前に指摘されていた、有権者が党ではなく人に投票した例とみることができよう。

また、分党のひとつであるタイ護国党の解党処分の影響も大きかった。タイ貢献党は、分党と選挙区を分けていたため、全国350の選挙区のうち自党候補を出したのは250のみであり、100の選挙区が候補者不在となった。たとえばバンコクでは、タイ護国党解党によってタクシン派の候補が不在となった選挙区が8区あり、そのうち6区で新未来党の候補が当選している（付属資料2-2）。タクシン派政党の候補者が不在となったことで、軍事政権に反対する有権者の票を新未来党に譲ることになったものとみられる。

(2) PPRP, 新未来党の躍進

PPRP は全国で最多の約 844 万票を獲得し、116 議席を得て第 2 党となった。付属資料 2-1 をみると、民主党の地盤といわれた南部で 14 議席、中部では 36 議席、バンコクでは 12 議席を獲得し、新党としては大躍進といってよい結果を出していることがわかる。中部は従来から政党の離合集散が激しい地域として知られるが、PPRP は中部に根拠地をもつ政治家や地方行政担当者へ積極的に働きかけた。先述したチョンブリーのクンプルーム一族のほか、カーンチャナブリーなど複数の県で、PPRP の候補者に区長（カムナン）やその家族が出馬している。本書の第 4 章では、NCPO が予算配分の仕組みを変更し、区長や村長といった、末端で地方行政を担う準公務員と中央政権との結びつきを強化した様子を取りあげているが、中部地域における PPRP の躍進は、こうした NCPO 政権による地方自治・行政改革の影響を多分に受けたものと考えられる。

他方、新未来党は中部とバンコクでそれぞれ 15 議席と 9 議席を獲得し、小選挙区 31 議席に対し比例区は 50 議席と、比例区では他の政党を大きく引き離している。MMA 方式については、導入した PPRP ではなく、軍事政権反対派の新未来党が最大の恩恵を受けたとみられる。また新未来党が躍進したバンコク、チョンブリーは、タクシン派政党の候補が不在の選挙区であり、軍事政権に反対する有権者の票がタクシン派政党から新未来党へ流れた可能性が高い。

(3) 民主党の大敗

民主党は 2011 年の選挙で 159 議席を獲得し、与党タイ貢献党に迫る第 2 党となった。しかし今回、同党は 53 議席と前回の 3 分の 1 まで議席を減らし、81 議席を獲得した新未来党の後塵を拝する結果となった。なかでも地盤といわれた南部で、50 ある選挙区のうち民主党候補が当選したのは 20 区にとどまったことの影響は大きい。またバンコクでは、民主党がひとりも当選者を出すことができなかったのに対し、PPRP は 30 区中 12 カ所で当選者を出し、新未来党、タイ貢献党もそれぞれ 9 人を当選させている。従来民主党を支持していた有権者のうち、反タクシン・軍事政権支持者は PPRP に、軍事政権に反対する有権者は新未来党かそれ以外の政党に投票したとみることができるだろう。

選挙前に行われた NEDA のアンケート調査結果を想起すれば、PPRP が獲得し

た票は、プラユットに「生活や借金の問題」を解決してほしいという有権者の期待を反映していると考えることができよう。また、他党から引き抜いた PPRP 議員の当選例が少なくないことから、有権者が政党ではなく人物本位の投票を行った結果と考えることもできる。新たな下院議員選出制度は PPRP に有利に働いたといえよう。

チナワット一族出身の指導者が不在のなか、タイ貢献党は依然として東北部、北部を中心に大きな支持を得た。30 バーツ医療制度や粃米担保融資制度といったタクシン派政党の分配政策に「恩義」を感じる支持者のほか、政治的不公正に憤りを感じる軍事政権反対派の支持を集めた結果と考えられる。ただし、PPRP の引き抜きによる議席喪失や、分党解党処分による大量の無候補選挙区の発生で苦戦を強いられ、得票数は PPRP に及ばなかった。

他方で、新党が既存政党に比べ支持を伸ばした点は注目される。タイ社会で議会制民主主義の是非をめぐる分断が拡大するなかにあつて、民主党のような既存政党は有権者の要望を受け止めることができず、軍事政権支持派と反対派に分裂した。その分裂を戦略的に突いて政党間の競争を制限し、自党への支持を拡大したのが PPRP であり、既存政党がとりこぼした軍事政権反対派の受け皿となったのが新未来党だったと考えられる。

3. 連立をめぐる動きと第2次プラユット内閣の成立

タイ貢献党、新未来党をはじめとする軍事政権反対派勢力7党は、公式結果確定以前の3月27日に、軍事政権支持派の政権成立を阻止するために協力することを発表した（Krungthep Thurakij 紙、2019年3月27日）。この時に連合を発表した7党（タイ貢献党、新未来党、自由合同党、新経済党、プラチャーチャート党、プアチャート党、パラン・プアンチョンタイ党）の保有する議席を合計すると246になる。首相指名に必要な上下院の過半数376には届かないものの、多数を占めることでその後の連立に影響を及ぼそうとした動きであった。しかし、3月21日には軍事政権支持派のタイ国民合力党がプラユットの首相就任支持を表明した。5月にはほかの1議席政党に加え、立場をあいまいにしてきたタイ国民開発党とタイ矜持党が、それぞれ PPRP と連立の意思を表明した。6月4日には民主党も PPRP との連立に合意し、軍事政権支持派は254議席を確保することが確実となった。

6月5日、プラユット NCPO 議長が上下院合同会議にて賛成多数で新首相として承認された。7月16日に発足した新内閣の陣容を示したのが、付属資料3である。NCPO 内閣から入閣した者は首相を含め8人で、政党別にみると、PPRP 所属議員が11人、タイ矜持党と民主党がそれぞれ7人、タイ国民開発党が2人、国民開発党とタイ国民合力党がそれぞれ1人となっている。また入閣した政党は PPRP 以下5党であり、PPRP 支持派についての政党のうちでポストを得られなかった党は11党に上った。

留任した非議員の元 NCPO 閣僚を PPRP 閣僚と合わせると18人であり、旧 NCPO 勢力は全閣僚36人の半数を占める。留任した閣僚のなかには、経済問題担当副首相であったソムキット・チャトシーピタック、法務担当副首相のウィサヌ・クルアンガム、内務大臣のアヌボン・パオチンダー元陸軍司令官、副首相のプラウィット・ウォンスワン元陸軍司令官といった NCPO の中核メンバーが含まれる。これら主要閣僚のなかでも、経済担当であるソムキットの留任は、新たに発足したプラユット政権でも「プラチャーラット政策」や東部経済回廊計画の大規模インフラ開発といった NCPO の経済政策を継続する意思の表明といえよう。かくして NCPO は、2019 年下院総選挙を経て軍事クーデタ政権から政党 PPRP となり、政権の座にとどまったのである。

おわりに

タイでは2000年代に入り、選挙制度をめぐる国民間の対立が先鋭化し、議会制民主主義による政治的不公正の是正を求める勢力と、選挙を否定し調整による公正な統治を求める勢力が衝突を繰り返した。NCPO はクーデタによる政権掌握後、こうした事態を抑えるために選挙制度を改変し、政党勢力の影響を抑え、軍事政権による選挙の「乗っ取り」を可能とする制度を構築した。さらには現金給付や減税などの分配政策を自ら行うことで有権者の支持を集め、選挙の争点を政治的不公正の是正から経済的格差の解消に転換した。国民は小選挙区候補者のみに投票する新制度のもとで、生活に直結した実績のある候補者に投票した。そうして行われた2019年の下院選挙で、PPRP は最多の支持票を得て躍進した。タイ貢献党、新未来党ら軍事政権反対派勢力が連合し、一時は下院で多数派を占

めたにもかかわらず、上下両院による首相選出という経過規定のルールにより、PPRPを核とする連合勢力がプラユットを首相に指名し、PPRP 連立内閣として発足した。

非民選首相の就任、少数政党による連立政権という現状は、1980年から10年にわたって続いたブレーム・ティンスラーノン首相時代の体制を想起させる。下院において選挙を通じた政党政治を実現する一方で、首相自身は政党に所属せず、非議員の立場のまま首相に任命される体制は、「半分の民主主義」(Prachathipatai khrungbai)と呼ばれた。結果をみるかぎり、2019年の総選挙は、タイの政治体制を40年前の「半分の民主主義」へ後退させたといえる。完全な議会制民主主義への復帰は、つぎの下院選挙へ持ち越されたとみるべきだろう。

40年前の国民が「半分の民主主義」を受け入れた背景には、ブレーム首相自身が国王の信任を受け、政党や国軍、企業など諸勢力のあいだで利害調整をうまく行ったことが指摘されている。選挙を経ずとも、国民の利害関係を調整し、政治に反映することができたという点で、ブレームは「タイ的民主主義」の理想的な実践者であった。同様の制度のもとで首相となったプラユットもまた、国民や関係勢力の利害を調整し、上手く政策に反映させることが期待されている。連立内の調整と並行し、有権者の支持をいかにして確保、拡大するかが大きな課題となるだろう。さらに、下院第2党として根強く勢力を保持したタクシン派のタイ貢献党、新党ながら第3党の地位を獲得した新未来党など、「民主派」としてPPRP 連立政権に対抗する勢力と、PPRP 政権は対峙していかなければならない。議会政治を維持する以上、PPRPの将来は「民主派」をはじめとする政党勢力の動向にも影響されることが予想される。議会が再開したタイでは、数年後には新たな下院選挙が行われる。また2020年には、NCPO時代に停止されていた地方選挙も控えている。PPRPに対し、新旧の政党がどう対処し、選挙に臨むのかが注目される。

〔参考文献〕

<日本語文献>

青木まき・今泉慎也 2009.「選挙をめぐる攻防、東部経済回廊の進展」『アジア動向年報 2019』アジア経済研究所, 282-308.

- 青木まき・重富真一 2007.「タクシン体制崩壊」『アジア動向年報 2007』アジア経済研究所, 274-302.
- 遠藤聡 2008.「2007 年タイ王国憲法の制定過程とその成立」『外国の立法』235 巻, 204-221.
- 川中豪 2019.「流動化する東南アジアの選挙政治」IDEスクエア2019 年 7 月 (URL: https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Analysis/2019/ISQ201910_006.html, 2019 年 8 月 12 日閲覧).
- 重富真一 2018.「政治参加の拡大と民主主義の崩壊」川中豪編『後退する民主主義, 強化される権威主義——最良の政治制度とは何か——』, ミネルヴァ書房.
- 玉田芳史 2017.「ポピュリズムと民主主義」『タイ国情報』51 巻 5 号 (2017 年 9 月号), 10-26.
- 2018.「総選挙に向かって一歩前進: 政治家引き抜きと政党再編」『タイ国情報』第 52 巻 第 3 号 (2018 年 5 月号), 35-48.
- 2019.「総選挙と王女: 国体の現在」『タイ国情報』第 53 巻 第 2 号 (2019 年 3 月), 1-15.
- 船津鶴代・今泉慎也 2018.「2017 年のタイ 2017 年憲法下の政党政治の抑制と国家構造改革」『アジア動向年報 2018』アジア経済研究所, 284-308.
- 船津鶴代・塚田和也 2017.「プーミポン国王の崩御と新憲法制定への道のり: 2016 年のタイ」『アジア動向年報 2017』アジア経済研究所, 287-314.
- 船津鶴代・東茂樹 2005.「総選挙に向けて準備を重ねるタクシン政権」『アジア動向年報 2005』アジア経済研究所, 286-316.
- 村嶋英治 1987.「第 6 章 タイにおける政治体制の周期的転換——議会制民主主義と軍部の政治介入——」萩原宜之・村嶋英治編『ASEAN 諸国の政治体制』アジア経済研究所.

<外国語文献>

- Chong, Terrence 2019. “Conclusion: Thailand in Transition” In *After the Coup, The National Council for Peace and Order Era and the Future of Thailand*, edited by Michael J. Montesano, Terence Chong and Mark Heng, Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute.
- FORSEA 2019. Fraud, Irregularities and Dirty Tricks: A Report on Thailand’s 2019 Elections. (URL: <https://forsea.co/wp-content/uploads/2019/05/FORSEA-Election-Report-2019.pdf>, 2019 年 8 月 15 日閲覧).
- Khanakamakan Lueaktang 2019a. Raichue phusamakhon raplueaktang S.S. baeb bangkhetlueaktang thidairap khanaen sunshud rajangwat (khomun na wan thi 28 minakhom 2562) (下院議員小選挙区選挙県別最高得票者名簿 仏暦 2561 年 3 月 28 日版), 2019 年 3 月 28 日 (URL: https://www.ect.go.th/ewt/ewt/ect_th/download/article/article_20190328165029.pdf, 2019 年 8 月 1 日閲覧).
- 2019b. Khao samnak khanakamakan lueaktang, thi 60/2562, K.K.T Prakat phonkanlueaktang samachik sapha phutaengratsadon baeb banchi raichue, (選挙委員会事務所報 仏暦 60/2562, 下院議員小選挙区選挙結果), 2019 年 5 月 7 日 (URL: <https://www.ect.go.th/>

ect_th/download/article/article_20190507142930.pdf, 2019年8月1日閲覧).

——2019c. Khao samnak khanakamakan lueaktang, thi 61/2562, K.K.T Prakat phonkanlueaktang samachik sapha phutaengratsadon baeb banchi raichue, (選挙委員会事務所報 61/2562, 下院議員比例代表区選挙結果), 2019年5月8日 (URL: https://www.ect.go.th/ect_th/download/article/article_20190508184334.pdf, 2019年8月1日閲覧).

——2019d. Lakken lae vithikankanwon S.S. baeb banchiraichue, prakat khangthi 2 khomul na wan thi 28 prusaphakhom 2562 (下院選比例区選挙基準と計算方法 第2回布告 仏暦 2562年5月28日時点の情報), 2019年5月28日 (URL: https://www.ect.go.th/ect_th/download/article/article_20190528140635.pdf, 2019年8月1日閲覧).

NIDA Poll 2019. “Prachachon yakdai khrai pen nayokrattamontri khontopai tamkotmaikan leuktang pajuban khangthi hok” [人々は現行選挙法の下で誰に次期首相になってほしいか? 第6回] (URL: http://nidapoll.nida.ac.th/file_upload/poll/document/20190118052024.pdf, 2019年11月1日閲覧).

The Asia Foundation 2013. “Profile of the Protestors, A Survey of Pro and Anti-Government Demonstrators in Bangkok on November 30, 2013” 19 December, Bangkok (URL: <https://asiafoundation.org/resources/pdfs/FinalSurveyReportDecember20.pdf>, 2019年11月1日閲覧).

<法令>

仏暦 2560 年タイ王国憲法.

NCPO 議長命令 53/2560 号.

付属資料1 2019 年下院選挙における各党立候補者数、得票数と獲得議席数

政党		票数	小選挙区 候補者数	平均票数	獲得議席数		小計
					小選挙区	比例区	
パラン・ブラチャーラット党 (PPRP)	Palang Pracharat	8,441,274	350	24,118	97	19	116
タイ貢献党	Pheua Thai	7,881,006	250	31,524	136	0	136
新未来党	Anakhod Mai	6,330,617	350	18,087	31	50	81
民主党	Prachatipat	3,959,358	350	11,312	33	20	53
タイ矜持党	Phumjai Thai	3,734,459	350	10,670	39	12	51
自由合同党	Seri Ruam Thai	824,284	349	2,362	0	10	10
タイ国民開発党	Chart Thai Pattana	783,689	315	2,488	6	4	10
新経済党	Sethakij Mai	486,273	331	1,469	0	6	6
ブラチャーチャート党	Pracha Chart	481,490	212	2,271	6	1	7
プアチャート党	Pheua Chart	421,412	348	1,211	0	5	5
タイ国民合力党	Ruam Palang Prachachartthai	415,585	350	1,187	1	4	5
国民開発党	Chart Phattana	244,770	264	927	1	2	3
タイ地方党	Palang Thongthin Thai	214,189	343	624	0	3	3
タイ森林保護党	Raksa Pheunpa Thai	134,816	349	386	0	2	2
パラン・プアンチョンタイ党	Palang Puangchon Thai	80,186	272	295	0	1	1
タイ国民の力党	Palang Chart Thai	73,421	329	223	0	1	1
ブラチャーピワト党	Prachabiwat	69,431	346	201	0	1	1
タイ愛国の力党	Palang Thai Rak Thai	60,434	227	266	0	1	1
タイ文明党	Thai Srivilai	60,354	225	268	0	1	1
ポピュリスト党	Prachaniyom	56,264	320	176	0	1	1
タイ教師国民党	Kruthai Pheua Prachachon	56,633	323	175	0	1	1
ブラチャータム・タイ党	Prachatham Thai	48,037	254	189	0	1	1
国民改革党	Prachachon Pathirup	45,420	310	147	0	1	1
タイ市民党	Phonlamuan Thai	44,961	156	288	0	1	1
新民主主義党	Prachatipathai Mai	39,260	206	191	0	1	1
新法力党	Palangtham Mai	35,099	134	262	0	1	1
その他		538,834	3,531	—	0	0	0
合 計		35,561,556	11,144		350	150	500

(出所) Khanakamakan (2019b), Khanakamakan (2019d) より、今泉慎也、青木まき作成。

(注) 緑は軍事政権支持派、青はタイ貢献党とその分党。

付属資料 2-1 2011 年および 2019 年小選挙区議席獲得状況（県別）

凡例： ● タイ貢献党 ● 民主党 ● PPRP
 ● 新未来党 ○ タイ枠持党 ▲ ブラチャーチャート党
 ■ タイ国家開発党 ● その他

県 名		タイ貢献党候補不在 選挙区の当選政党	2011 年小選挙区	2019 年小選挙区
北 部	チェンマイ		●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●● (定数減 1)
	チェンラーイ		●●●●●●●●	●●●●●●●●
	ナーン		●●●	●●●
	プレー	FWP2	●●●	●●● (定数減 1)
	メーホンソーン		●	●
	ラムパーン		●●●●	●●●●
	ラムプーン		●●	●●
	パヤオ		●●●	●●●
	ターク	PPRP1; DP1	●●●	●●●
	スコタイ		●●○○	○●● (定数減 1)
	ウッタラディット		●●●	●● (定数減 1)
	ピサヌローク	(FWP1; PPRP1)	●●●●●	●●●●●
	カンペンベット		●●●●	●●●●
	ピチット	PPRP3	●■■	●●●
	ペッチャブーン	PPRP2	●●●●●●●	●●●●●●● (定数減 1)
	ナコンサワン		●●●●●●●	●●●●●●●
	ウタイターニー	PJT2	●■	○○
東 北 部	ブンカーン		●●	●●
	ノーンカーイ		●●●	●●●
	ルーイ		●●●●	●●○ (定数減 1)
	ウドンターニー		●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●● (定数減 1)
	ノーンブアラムプー		●●●	●●●
	サコンナコン		●●●●●●●●	●●●●●●●● (定数減 1)
	ナコンパノム		●●●●	●●●○
	ムクダーハーン		●●	●●
	コーンケン		●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●●●
	カーラシン		●●●●●●●●	●●●●●●●● (定数減 1)
	マハーサーラカム		●●●●●	●●●●●
	チャイยาブーム		●●●●●●○	●●●●●●● (定数減 1)
	ナコンラーチャシーマー		●●●●●●●●○○○●●●●●	●●●●●●●●○○○●●●●● (定数減 1)
	ブリラム	PJT4	●●○○○○○○○○	○○○○○○○○○○ (定数減 1)
	スリン		●●●●●●●●○	●●●●●●●●● (定数減 1)
	シーサケート		●●●●●●●●○	●●●●●●●○○
	ロイエット		●●●●●●●●●	●●●●●●●■
	ヤソートン		●●●	●●●
	ウボンラーチャターニー		●●●●●●●●●●●■	●●●●●●●●●●●●● (定数減 1)
	アムナートチャルーン		●●	●●

付属資料 2-2 バンコクにおける政党別当選状況（2019 年 3 月 28 日現在）

	1 区	2 区	3 区	4 区	5 区	6 区	7 区	8 区	9 区	10 区	11 区	12 区	13 区	14 区	15 区
PPRP															
タイ貢献党															
新未来党															
タイ護国党															

	16 区	17 区	18 区	19 区	20 区	21 区	22 区	23 区	24 区	25 区	26 区	27 区	28 区	29 区	30 区
PPRP															
タイ貢献党															
新未来党															
タイ護国党															

（出所）Khanakamakan (2019a) より，今泉慎也，青木まき作成。

（注）黄色：当選者

—：立候補者なし

付属資料3 フラット内閣 (2019年7月10日発足) 閣僚名簿

ポスト	氏名	所属政党
首相	Gen.Prayuth Chan-ocha	
	Gen.Pravit Wongsuwan	
	Wissanu Krua-ngam	
副首相	Somkid Jatusripitak	
	Anutin Charnvirakul	タイ粋持党
	Jurin Laksanawisit	民主党 (党首)
首相府相	Tewan Liptapanlop	国民開発党
国防相	Prayuth Chan-ocha*	
副国防相	Gen.Chaichan Changmongsol	
内務相	Gen.Anupong Paochinda	
副内務相	Nipon Bunyananee	民主党
財務相	Songsak Thongsri	タイ粋持党
副財務相	Utama Savanayon	PPRP (党首)
運輸相	Santi Promphat	PPRP
副運輸相	Saksiam Chidehob	タイ粋持党
	Thaworn Senniam	民主党
	Athirat Ratanaset	PPRP
エネルギー相	Sontirat Sontijirawong	PPRP (幹事長)
工業相	Suriya Juangroongruangkit	PPRP
観光・スポーツ相	Pipat Ratchakitprakan	タイ粋持党

ポスト	氏名	所属政党
高等教育・科学・研究・イノベーション相	Suvit Maesinee	PPRP
	Chalermschai Sri-on	民主党 (幹事長)
	Mananya Thaiset	タイ粋持党
副農業・協同組合相	CPT. Thammanat Prompao	PPRP
	Papat Pothasuthon	タイ国民開発党
	Nataphol Teepsuwan	PPRP
教育相	Kalaya Sophonpanich	民主党
副教育相	Kanokwan Wilawan	タイ粋持党
デジタル経済社会相	Putipong Punmakanta	PPRP
	Somsak Thepsuthin	PPRP
	Don Pramudwinai	
外相	Warawut Silpa-archa	タイ国民開発党
天然資源・環境相	Ittipol Khunplome	PPRP
文化相	Juti Krairiksh	民主党
社会開発・人間安全保障相	Chatumongol Sonakul	タイ国民合力党
労働相	Anutin Charnvirakul*	タイ粋持党
公衆衛生相	Sati Pitutacha	民主党
副公衆衛生相	Jurin Laksanawisit*	民主党
商務相	Weerasak Wangsupakitkosol	タイ粋持党
副商務相		

(出所) タイ官報などより、筆者作成。

(注) 緑で塗りつぶした閣僚は NCPO から入閣。